

市議会だより



市議会ホームページ

発行／喜多方市議会 編集／議会広報広聴委員会



地域の技術が未来を動かす



9月定例会 議員定数条例改正案(22名→20名)可決

議案審議・委員会審査……………	4	特集	おじゃまします市議会です
一般質問に16名が登壇……………	8		オープンファクトリーで出会うものづくりの未来
請願・陳情の処理経過……………	16		地域に根ざし挑戦を続ける4つの企業に
議員定数等検討特別委員会審査報告…	18		おじゃましました…………… 2

おじゃまします 市議会です

【キタカタオープンファクトリー】は、地元ものづくり企業の生産現場を公開し、子どもたちや保護者、市民の皆さんに製造現場への理解を深めていただく機会です。就職先としての地元企業の認知拡大、将来的な人材確保にもつながっています。

— オープンファクトリーで出会う ものづくりの未来 —

喜多方市には、全国に誇る“ものづくり企業”が数多くあります。今回の「おじゃまします市議会です」では【キタカタオープンファクトリー】に参加されており、地域に根ざし挑戦を続ける4つの企業を訪問し、現場で伺った声を質疑応答形式でお届けします。

パナソニックソーラーアモルトン株式会社 — 世界へ広がる喜多方の光 —



Q 会社の概要をお聞かせください。

A 喜多方市慶徳町にある当社は、パナソニックグループの一員として、時計や電卓などに使われる小型太陽電池を製造しています。約100名の従業員が3交代制で昼夜稼働し、精密なクリーンルーム作業で品質を維持しています。

Q 環境への取組は。

A 再エネ電力の導入や廃棄物リサイクルなど、環境負荷の少ない生産を進めています。「環境にやさしいエネルギーを喜多方から世界へ」が合言葉です。

Q 人材育成については。

A 地元高校からの採用や奨学金返済支援制度で若手育成を支援しています。

Q 今後の展望は。

A 通勤路や通学路の安全確保など地域環境の改善を願い、地元根ざす企業として再エネの可能性を発信していきます。

ニューロング工業株式会社 喜多方工場 — 紙袋製造機械で拓くグローバル市場 —



Q 会社の概要をお聞かせください。

A 昭和16年創業。工業用ミシンから始まり、現在は紙袋自動製造機を開発・製造しています。喜多方工場は国内23拠点の中核で、海外にも展開しています。

Q 環境対応への取組は。

A 脱プラスチック化の流れを受け、紙袋需要に応える新機種を開発しました。LED化など脱炭素化も推進中です。

Q 人材育成については。

A 地元高校との交流を続け、インターシップや工場見学も実施しています。

Q 地域との関わりは。

A オープンファクトリーで市民や学生に工場を公開し、ものづくりの魅力を伝えています。

株式会社小沢鉄工所

— 地域に根ざし、信頼をかたちに —



Q 会社の概要をお聞かせください。
A 昭和38年創業の建築鉄骨製作会社で、ビルやマンションなどの骨組みを製造しており、現在は17名体制で全国各地に出荷しています。溶接ロボット導入により品質と安全性を高めています。

Q 人材確保・育成については。
A 若年層採用が難しく、今後は外国人技能実習生を迎える予定です。国家資格の取得支援や社内勉強会を通じて技術向上を図っています。

Q 地域との関わりは。
A 地元高校との連携やオープンファクトリーでのPRを進め、若者の地元定着につなげたいと考えています。

Q 今後の展望は。
A 地域に根ざしながら全国で通用する製品づくりを続け、喜多方の産業力向上に貢献してまいります。

株式会社アップルツリー 喜多方工場

— 環境技術で未来を照らす —



Q 会社の概要をお聞かせください。
A 2010年設立、2016年より喜多方工場でLED照明やネオン管を製造しています。全国のオフィスや鉄道施設に納入し、再生可能エネルギーを使った「カーボンフリー工場」として操業しています。

Q 環境分野での取組は。
A 電源交換で8割以上を再利用できる製品を開発し、廃棄を減らすサイキウラーエコノミーに挑戦しています。製造段階のCO2排出量の可視化も行っています。

Q 地域や人材との関わりは。
A 地元採用を中心に約50名が勤務しています。オープンファクトリーで中高生や小学生に見学・体験の機会を提供しています。

Q 今後の展望は。
A 高品質な日本製照明を軸に、環境価値を高めた製品づくりを進め、喜多方から持続可能な産業の輪を広げてまいります。

— 現場の声を議会へ、市民へ — 取材議員コメント

- 高畑孝一 副委員長 「市内のものづくり企業を訪ね、最前線で働くみなさんの技術力と誇りを直接感じることができました。地域産業の魅力を市民の皆さんに伝える機会として、オープンファクトリーの重要性を改めて実感しました。」
- 渡部忠寛 委員 「現場での取材を通じて、環境配慮や人材育成に積極的に取り組む企業の姿を学びました。議会としても、地域の産業力向上に向けた支援の在り方を考える契機となりました。」
- 山口文章 委員 「工場見学を通して、最新技術と地域への貢献を両立する企業の努力が印象的でした。市民のみなさんに、喜多方のものづくりの魅力を広く知ってもらえる記事になればと思います。」
- 山口和男 委員 「各社の取組から、地域と企業が一体となって未来をつくる姿勢を感じました。議会としても、現場の声をまちづくりに生かしていく責任を改めて認識しました。」

議員定数を定める条例の一部を改正する条例 議会案(22名→20名)など可決

9月
定例会

令和7年第7回9月定例会は、9月4日から9月19日までの16日間の会期で開催され、市長提案により、予算案9件、条例案3件、その他9件が提出されたほか、請願3件、議会案2件の審議が行われました。



9
月
定
例
会

令和7年度 9月補正予算

会 計	補 正 額	補正後の総額
一 般 会 計	6億4,152万3千円	280億5,290万1千円
特 別 会 計	9,260万円	115億4,471万円
下 水 道 (収 入)	0円	18億4,985万4千円
// (支 出)	86万3千円	21億2,892万6千円
水 道 (収 入)	3,983万1千円	15億3,322万円
// (支 出)	183万6千円	19億9,240万円

9月補正予算の主な事業

債務負担行為

旧県立喜多方東高等学校
跡地利活用基本計画策定
及び公民連携可能性調査
業務委託料

2,060万円



鳥獣保護及び 有害鳥獣捕獲経費

緊急銃猟対応事業

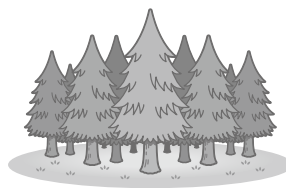
35万円



森林経営管理 事業費

地域林政アドバイザー活用
及び森林経営管理運用指
針策定業務委託料

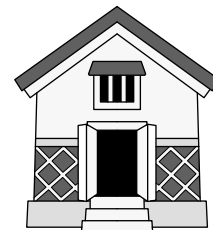
550万円



文化財保護経費

伝統的建造物群保存地区
保存事業補助金

1,226万5千円



9月定例会における議案審議・委員会の審査から



旧県立喜多方東高校跡地

利活用基本計画策定へ

この跡地の利活用については本年3月に基本構想を策定して事業を進めている。

この基本構想から一歩進んで、現状の把握、導入する公共公益施設の概略の内容、民間収益施設の導入の可能性、実際の各施設の配置図といったものを基本計画として策定するため、債務負担行為により年度をまたいで発注するものである。

問 発注の内容を説明してほしい。

答 これまで民間業者に対してサウンディング調査（官民対話方式）を行い、意向のヒアリングは行なっているが、より詳細な内容の検討分析が必要である。商業施設を中心として観光施設、宿泊施設、多目的広場、集会交流施設等の導入

が想定されるが、参加意向のある事業者の規模や手法を専門的知見をもってより詳しく調査して基本計画をまとめ、さらには、公民連携の具休策の可能性を併せてまとめていく。本年度内には終了する見込みがないため債務負担行為を設定させていただく。

問 発注する業者はどうするのかわかるか。

答 基本計画の策定と公民連携の可能性調査の二つの内容になるが、公募型プロポーザル方式で一社に対して一括発注したい。業者の資格要件としては専門的知見を有していることと、過去10年間に於いて他自治体との実績のある業者を選ぶ事にする。地元業者を優先したいがいなければこの限りでない。

問 財政健全化プランの策定にあたって、事業の見直し等は検討したのか、するのかわかるか。

答 この施設整備については、費用の抑制のため全体的な総量の適正化を図ることと将来の負担にならないように、公民連携による手法の積極的活用をすることとして、市の負担を最小限にすることとした。また、中期財政計画に計上して定期的にローリングしながら進めたい。

問 今後のスケジュールと財源について伺う。

答 本議会の決定をいただいた後、プロポーザル公告、実施要領等の公表を行う。11月中旬にプレゼンテーションと受託者の決定をして契約の締結を行う。来年8月までに事業を完了して報告する。事業費の支払いは年末までに実施する。財源は県補助金が3分の2で1373万3000

円、市の一般財源が3分の1なので686万7000円となる。

問 整備に関する周辺住民に対する環境アセスメントは実施するのか。

答 この事業発注の要件には入っていないが、具体案が実施となれば当然実施することになる。



▲旧県立喜多方東高校

高齢者世帯除雪支援事業について

市は高齢者世帯など自力による除雪が困難な世帯に対し、家屋の周辺及び敷地内の通路確保など、日常生活を維持するための除雪支援として1枚あたり30分の除雪作業の支援を受けることができる利用券を交付している。利用券は積雪地域の特性によりABCに分類され、世帯への配布枚数はA地区（平地）20枚、B地区（山間地）28枚、C地区（豪雪地）36枚である。

問 今年度も当初予算と9月補正予算で計上されているが、積算方法はどのようなになっているのか。

答 公共事業労務単価を積算基礎としている。助成額は昨年度が1240円、今年度は1290円の50円の増とし、枚数は当初予算と同様の3300枚であり、9月補正額は16万5000円の増である。

伝統的建造物群保存事業について

今年の1月、2月の大雪は本市においても62年ぶりに災害救助法が適用され、市内各所で甚大な被害を及ぼした。その中で伝統的建造物群保存地区内の酒蔵屋根等が損壊したため、9月補正予算において1226万5000円を計上した。

問 国の補助該当となった理由について伺う。

答 雪害によって本地区が災害復旧事業の対象となったのは初めてである。本来、修理修景の場合は65%の補助率であるが、この度、文化庁の指導のもと20%加算され85%となったところである。併せて同庁からは、市の要綱に災害時についての文言を定めるように指導をいただいた。

問 要綱改正は行ったのか。また、建物損害についての保険適用はどうだったのか。

答 本年8月に、要綱を改正した。保険については更新時期の関係から適用期間外であった。保険料が支給された場合は修理にかかる補助率を乗じて計算される。地区内において建物損害保険加入の漏れがないように改めて促していく。

問 この度の崩落で人的被害がなかったのは幸いであった。同じ通りである馬車の駅（地酒蔵）2階の軒先が歪んでいるように見える。観光客など徒歩での往来が多い場所であるので、事故の未然防止が重要である。他の建物についても確認の上、所有者へ注意喚起していただきたい。

答 所有者へしっかりと伝達してまいりたい。

日中線しだれ桜並木「協力金」について

日中線しだれ桜並木「協力金」の金額等が変更されたことで、影響はなかったのか、質疑が交わされた。

問 日中線しだれ桜並木協力金885万円の減額補正の要因は、どのように検証したのか。

答 協力金の当初予算額として、昨年の実績等を鑑み2200万円を見込んでいたが、今年の桜の咲き始めが、大雪の影響もあり遅れてしまったことや、桜まつり期間中の週末の天候にも恵まれず、入込み数が減少したことが、減額の要因であると検証したところである。

問 協力金の呼びかけは、どのような体制で実施してきたのか、また、体制に問題はなかったのか。

答 協力金の呼びかけについては、警備会社へ委託して実施している。呼び

かけ場所については、旧喜多方商業高校跡地、押切川公園野球場の駐車場、押切川公園体育館の駐車場の3カ所を実施し、昨年とは変更している。次年度の体制については、今後検討してまいりたい。



▲日中線しだれ桜並木

森林経営管理事業について

森林経営管理事業は、令和元年から本市で取組を始めている。これまでに意向調査を終了した3地区は、森林経営管理権の集積計画案を作成し、所有者から同意取得を進めていたが、全ての調査地区において森林整備に至っていないため、今年度予定した新たな地区の意向調査を延期した。代わりに県の補助事業を活用した地域林政アドバイザー活用事業を実施し、今後の事業の具体的な進め方の指導を受け、本市の森林に適した森林経営管理事業についての運用方針を策定した。

問 事業を延期した理由には国の法律改正も関係あるのか。

答 これまで意向調査を行った3地区の森林整備が前に進まなかった。今回、国の法律改正のタイミング

で再度計画を練り直したほうが良いと判断をした。法律の一部改正により共有林の同意条件が緩和されるが、まだまだ問題点があるので林政アドバイザーの活用事業を行うことにした。

問 林政アドバイザー活用事業の内容と対象者の選定は。

答 林政関係の専門的な知識を有している方である。これまで実施してきた事業の課題に対しての助言、森林所有者の探索や境界確認の進め方についての助言をいただくようになる。また、具体的な今後の進め方についても助言をいただけるので、それに基づいて指針を策定する。対象者の選定については、これから行うが、林政アドバイザー自体が特殊な資格のため、実績のある事業者を見込んでいく。

喜多方市政のココが知りたい！

一般質問

一般質問は、市政全般についての市の方針を質すものです。

9月定例会の一般質問は9月8日～9月11日までの4日間行われ、16名の議員が登場し、市民の皆さんの生活に関わる行政全般について質問をしました。

掲載の文面は各議員の自己編集として、質問した項目の中から1項目程度を要約しております。(すべての項目は、オンデマンド配信でご覧いただけます。また、会期中はインターネットで中継を配信しています。)

※各議員のQRコードをスマートフォンのバーコードリーダーで読み取ると、オンデマンド配信でご覧いただけます。



市長選挙への決意は

市長 しかるべき時期に判断をする

齋藤 勘一郎 議員



問 2期目4年間の市政運営の総括は。

答 オール市民でのまちづくりを基本とし市民一人ひとりの声や提言に真摯に耳を傾け、市政に反映させていくことを基本としてきた。

今後は財政健全化への取組とともに、すべての市民が笑顔にあふれ「夢と希望の持てるふるさと喜多方」の創造を目指していく。

問 来年1月の市長選挙への決意は。

答 2期目の満了まで市政進展と市民福祉の向上のため全力で職責を果たし、しかるべき時期にその判断をする。

問 有害獣の今年度7月までの市全体の捕獲数は。

答 ニホンザル6頭、ツキノワグマは55頭、イノシシ58頭、二ホンジカは8頭である。

問 今年度の貸出用電気柵の総合支所別保有台数は。

答 喜多方21台、熱塩加納4台、塩川3台、山都7台、高郷9台である。

問 貸出用電気柵が総合支所で不足となった場合の対応は。

答 本庁が中心となり各総合支所で貸出不足とならないように調整をしていく。



水道管の迅速で的確な更新計画をどう進める



佐原 正秀 議員



市長 今年度から新たに衛星を活用した漏水調査を実施する

問 本市の水道管は高度経済成長期から短期間で整備され、その多くが法定耐用年数の40年を超えており、老朽化が進んでいるため、適切な資産管理と長期的な視点を踏まえた計画が重要で、これらに資する技術革新への需要が高まっている。現在、老朽化が問題となる上水道のダクトイル鑄鉄管の劣化は電気伝導度の逆数などが影響すると考えられ、これらを予測し直接的な管路の検査や更新を進めることで、更新コストを抑えることが可能であり、A-1等の新技術を活用した水道管路マネージメントシステムの導入を進めるべきと考えるがいかがか。

答 今年度、新たに衛星を活用した漏水調査を実施しており、衛星から取得した画像データをA-1により解析し、漏水の可能性のある管路を抽出することにより、ダクトイル鑄鉄管をはじめとした各管種において、劣化による損傷や漏水を早期に把握し、修繕や更新を効果的に行えるものと期待している。また、A-1を活用した管路診断など、他の新技術もあるので、効果的な老朽管の更新に向けた対策を引き続き進めていく。



真の物価高騰対策生活者・事業者支援事業と経費縮減を

市長 生活者・事業者にとって公平性の高い事業と財政健全化を図る



渡部 忠寛 議員



問 今般の国からの物価高騰に資する交付金の使途をペイメントによるキャッシュレス決済ポイント30%還元という手段を講じたが、その経済効果は見込み通りだったのか。利用できなかった方（特に高齢者）へは恩恵がなかった為、世代間の公平なサービス提供をすべきである。また、利用にあたっては市外利用者も多く見受けられ、一部の大型店も加盟していたことから、真に市民や商店等が十分な利益に至ったのか疑問が残る。次回以降、同類の事業を実施する場合は、より経済効果の高い地域内通貨も検討され、市民及び市内の商店等

がより多くの恩恵を受けるようにするとともに子育て支援事業への予算配分についても配慮されたい。

答 経済効果の速報値は3億7750万円であり、概ね見込み通りであった。事業者アンケートについては11月に集計を終えるので分析後に様々なご意見を含めた上で、より良い事業となるよう努めていく。

問 財政健全化に向けて人件費や受益者負担を分析し見直され、市の事業が民業圧迫とならないように精査し、各事業を展開されたい。

答 財政健全化プランが本格始動する令和8年度に向けて精査し実施していく。

サルモニタリング調査の結果は



後藤 誠司 議員



市長 思うような結果が得られていない

問 高郷町では、猿が町の中心地区にも

群れで出没し、農作物被害も発生している。

昨年的一般質問の答弁では、モニタリング調査により群れを把握し、対策を実施していくとのことだったが、結果はどのようなになったか同

答 モニタリング調査に基づき、「喜多方市二ホンザル管理事業実施計画」を策定し、

群れごとの計画的な捕獲等を行っているが、思うような結果が得られていない。

課題としては発信器を取り付けている個体の死亡や発信器の電池寿命等により、発信器を取り付けている二ホンザルの数が減少し、



▲発信器を取り付けたサル

現在3頭となっていることから、市内全域の群れを全て把握することが困難となっている。このことから発信器を取り付ける個体を増やし、効果的な被害対策に努める。

問 昨年の電気柵購入支援補助金の申請期間が短かったのでは

という声を聞いているが、いかがか。

答 昨年も今年も、9月1日から10月31

日までの申請受付を、2力月の余裕を持って行っている。

統合中学校 なぜ山都中ではできないのか



市長 旧耶麻農高の利活用により子どもたちの総合的な学びができる

問 山都小中学校の保護者、行政区長の方々からは『なぜ山都

中学校ではできないのか。この山都中学校を統合中学校にできないか。』との意見は重いと受け止めているがいかがか。

答 育みの丘構想は、旧耶麻農業高校が

閉校になり、実業高校だったこともあり、山都中がダメなのではなく、旧耶麻農業高校を使うともっと子どもたちの総合的な学びができるという提案である。これまで近隣でもないような学校にすることができるので、市としてはメリットがあるので旧耶麻農業高校にした。

齋藤 仁一 議員



問 育みの丘構想は、山都中学校でできないのか。

答 市が考えている『未来の学びができる学校』『誇りを持つて学べる学校』『地域を維持する力がある学校』のスローガンに

よる学校をつくっていくのにはある程度いろいろな設備を持った学校というのが必要になると考えている。どうしても旧耶麻農業高校が持っている学習環境が必要になるということである。



▲山都中学校

9月補正予算時点での財政調整基金残高は



渡部 一樹 議員



市長 約4,400万円である

問 財政健全化プランに減債基金残高の回復を含めた計画にすべきと考えるが見解は。

答 減債基金は市債の償還に必要な財源を確保する重要な基金である。減債基金についても市債償還時期の集中、金利のある世界への転換など、市債償還額が多額となる事象等に備え、残高の回復を検討していく。

問 財政調整基金、減債基金の残高は現在(9月補正予算時点)いくらか。

答 財政調整基金は約4千400万円、減債基金は約5千万円である。

問 令和9年度末に財政調整基金残高15億円以上を目標にして

いるが、達成はすでに難しいのではないか。

答 財政健全化プランに基づく取組で財源確保し、基金残高の回復に努めたい。

問 12月予定の職員の給与アップに対応できるのか。

答 試算では1億6千500万円ほどと見込んでいるが、今年度補正予算での歳出削減も含めて精査していきたい。

問 この状況では基金残高の回復は見込めないことは指摘しておきたい。財政健全化プラン発表に併せて人件費削減以外の具体策を示すべきではなかったのか。

答 令和7年度は即効性の高い取組、令和8年度以降に向けては関係者への説明準備のため、具体策を記載していない。

下水道整備地区内での排水路悪臭対策は



市長 単独浄化槽等からの下水道切り替え加入促進を

問 下水道整備地区でも合併処理浄化槽や単独処理浄化槽からの排水があり、特に夏場は臭いがひどい。その対策は。

答 下水道への接続が基本である。但し全ての家屋の速やかな接続も難しく、排水つまり等で抜本的な修繕が必要な時は修繕工事を行う。

問 汚泥やヘドロが堆積した場合の清掃は大切なことだが、排水路のコンクリート板が重い。軽くて堅牢な板に順次更新を図ってほしい。

答 この蓋は歩行者や車両の落下を防止するため、十分な強度と耐久性が求められる

高畑 孝一 議員



ことから重いものとなっている。一方、重量の軽いグレーチングは高価でもあり一定の間隔で設置している。道路管理者としては安全な側溝蓋の設置が最優先である。

問 排水路に河川から水を流してはどうか。

答 河川からの導水は水利権等の問題があり困難である。散水車は1日あたり10〜20万円の費用がかかり、市が負担することも困難であるため、沿道や行政区の皆様により定期的な清掃をお願いしているところである。

ネーミングライツパートナー募集の結果は

市長 押切川公園4施設で1社から応募があり今後さらに進めていく



山口 文章 議員



問 今回募集した施設の希望金額は。

答 募集1、押切川公園野球場・体育館・スポーツ広場・自由広場の4施設では、年額110万円。募集2、ひとつくり・交流拠点複合施設「アイデミきたかた」では、年額132万円である。金額の差は、それぞれの施設利用者数の比較により算定した。

問 今回の募集では、「アイデミきたかた」への応募が無かった。今後はどの様に事業を進めていくのか。

答 募集期間が32日間と短く、周知方法など問題点があった。今後は再度検討を行い「アイデミきたかた」

の募集を行っていく。また、他の自治体事例を参考に施設等の選定や、企業から提案を受けられる「提案募集型」を実施する。

問 わな設置補助者講習会の今年度開催予定は。

答 受講者は、狩猟者獲後の作業補助が可能となる。市鳥獣被害対策実施隊の負担軽減につながる講習会であり、今年度は9月25日に開催する。

問 行政区へのわな購入補助はできないのか。また今後、行政区に対するわなの購入補助については。

答 捕獲は鳥獣被害対策実施隊が行うことになっているので補助はできないが、今後は実施隊員に対する購入補助を検討する。

喜多方産夏黄金の生産拡大に向けての取組は

市長 種子の増産と生産者増 実需者が求める品質確保に取り組む



問 県内で先駆けて、夏黄金の栽培に取り組んだ結果、次期作に予定する種子量として760kg確保されたが、今後の生産拡大に向けた進め方は。

答 今後、市内での夏黄金の生産拡大に向け、種子の増産と生産者を増やすことに加え、実需者が求める品質の確保等に取り組んでいく。まず、種子の増産については、本年収穫された760kgのうち720kgを種子として約7haに播種し、令和8年産に約14tの収穫量を目標に取り組む。この一部を種子用として市内で生産されている小麦面積の24haに活用していきたい。

また、令和8年産が

らは、より多くの種子の提供ができることと見込まれることから、本年度から夏黄金の生産希望者を募り、栽培セミナーや現地研修会を開催するなど、生産者の増加につなげる。

加えて、令和7年産において成分分析や加工適正試験などを実施し、実需者が求める品質が確保できる栽培体系を確立したいと考えている。

これらにより、種子の増産、面積の拡大、収量の増加が順調に進めば、早ければ令和8年産から種子用として活用する以外を製粉用として出荷することで、喜多方産夏黄金が流通すると見込んでいる。

十二村 秀孝 議員



▲収穫を待つ夏黄金

地域内循環経済による市民所得の向上を



小島 雄一 議員



市長 実態を把握して改善に取り組んでいく

問 財政健全化に取り組む本市において、市民所得の向上による市税の増収が必要である。そのためには地域経済の維持拡大を図らないといけない。財政支出がそれを支えていることを考えた財政運営を行っていただきたい。また、穴の空いたバケツのような経済構造を見直して循環率を高める必要があるが考えを伺う。

答 地域移行分析システム等を活用して市の経済実態を把握して、具体的な目標を設定したい。地域外支出を抑え循環させて市民所得を向上させるように、市の各種計画に反映していきたい。

問 本市の特産品であるラーメン、そば、日本酒の原材料は地元で生産できる。玄そばはそのまま出荷すれば1万2000円程度だが、製粉すれば3倍になり、麺にすれば7、10倍になる。市内での一貫生産体制をつくるべきではないか。

答 業者を誘致するためには安定した原料の確保や採算性の観点もあるが、農業者や民間事業者が製粉を行う機器を導入する場合には、市の支援事業もあるため、積極的に活用していただきたい。

問 酒造好適米は一般米と大きな価格差がついている。生産振興の為に策を伺う。

答 本年の売り渡し価格や国等の動向、支援策を注視しながら対策を考えていく必要がある。

自主防災組織の増加対策を

市長 出前講座など地域に出向いて結成を呼び掛ける



小林 時夫 議員



問 自主防災組織の設置にあたり、市としてどのような推進を図ってきたのか、その結果、全行政区における設置状況はどのようなものか。また、組織の増加対策を図るべきではないか。

答 これまで、年度当初の行政区長へのお知らせや秋の行政懇談会など、様々な機会を捉え、自主防災組織の結成を呼び掛け、現状については、本年8月末現在、全272行政区のうち、95行政区で94の組織が結成され、組織率は34・9%となっている。

自主防災組織の増加対策としては、災害時において地域全体で支え合い、被害を最小限

に抑えるためには、自主防災組織の結成を通じての共助により地域の防災力を高めることが重要であり、その結成促進は本市の地域防災力の向上に直結するものである。

本市として、引き続き末結成の行政区に対し、地域に出向いての出前講座など様々な機会を捉え、自主防災組織結成による地域防災力の重要性を説明し、結成を呼び掛けるとともに、自主防災組織活動補助金による支援を行っていく。



▲防災訓練に取り組む自主防災組織

喜多方市の財政健全化に向けた取組は



坂内 まゆみ 議員



市長 安定的かつ持続可能な財政構造を構築する

問 市では、財政健全化プランを策定し、3年間で実施していくとしているが、どのような方法で財政状況を周知し、ニーズ調査と事業の廃止、縮小をしていくのか伺う。

答 財政状況の周知はパブリックコメントで公表し財政健全化プランに関する意見や要望を募集した。パブリックコメントを踏まえた財政健全化プランの策定後も、速やかに市ホームページや広報で周知し、事業の廃止・縮小については、必要に応じて市民や関係者への丁寧な説明等を行いながら令和8年度以降の予算編成等に反映していく。

問 温泉施設の維持費は莫大なものであるが、これまで継続してきたということは、入込数や維持費、市民ニーズの調査した分析の結果と考える。どのような分析をもって継続の決定をし、財政健全化プラン策定後は、どのように整理していくのか伺う。

答 市内の温泉施設は老朽化が著しく、多額の修繕費用を要する案件が多く発生している状況である。速やかに個別施設計画の見直しを行い、公共施設等総合管理推進本部会議において各施設の方性を決定する予定である。



山都中及び高郷中の統合に関する合意書に校舎の場所が明記されていない

市長 旧耶麻農業高校を活用した育みの丘構想を丁寧に説明していく



問 旧県立喜多方東高校跡地の利活用については、市民や市内団体等との懇談会を開催して、意見や提案等を求めて進めてきた。今回の旧県立耶麻農業高校跡地の利活用についても、それと同様の手順を踏むべきだったと考えるが、なぜそうしなかったのか伺う。

答 旧県立喜多方東高校跡地については、企画調整課が担当しているが、これまでも旧県立病院跡地については、こども課等が担当してきた。跡地の問題は、必ず企画調整課が担当してきたということではない。

問 旧県立耶麻農業高校の施設・設備の改修に係る財政計画はどのようなになっているか伺う。

答 概算で6億円の整備費用を見込んでいる。今後、庁内における協議等を進めていく。

田中 修身 議員



問 旧県立耶麻農業高校の施設・設備の改修に係る財政計画はどのようなになっているか伺う。

答 それは責任を準備委員会に押し付けるものである。旧県立耶麻農業高校の施設・設備の改修に係る財政計画はどのようなになっているか伺う。

問 旧県立耶麻農業高校の施設・設備の改修に係る財政計画はどのようなになっているか伺う。

答 概算で6億円の整備費用を見込んでいる。今後、庁内における協議等を進めていく。

市長が先頭に立って財政健全化プラン実施案を示すべき



矢吹 哲哉 議員



市長 関係者等に事前に説明して進めていく

問 財政健全化プラン（10億円の財政調整基金確保）の目標額の根拠は。

答 全国の類似4市との財政構造等を比較して設定した。

問 財政健全化プランの5つの視点（分野）の個別施策の削減目標額を示していないが。

答 関係者等への説明等を行い令和8年度の予算編成の中で決めていく。

問 市民全体に関わる問題である。市長先頭に市民全体を対象に説明会等を開催すべきではないか。

答 必要に応じ事前に関係者等に説明していく。

問 来年1月には市長選挙がある。3月当初予算は骨格予算になるのか。

答 当初予算は経常経費等骨格予算とし、その後、政策的な予算を補正予算とし議会に示していく。

問 県内13市と比べ財政調整基金の減少が大幅なのは本市など数市しかない。本市独自の要因は。

答 5市町村の合併時と比べ国からの地方交付税の削減、市民税等は横ばいで増が少なくない。またその自主財源の比率が低いことなどが要因である。

問 アイデミきたかた2期工事やゴミ処理施設等大型事業計画への対応は。

答 中期財政計画（5カ年計画）の毎年度の見直し等により調整していく。

移住・定住支援に関する補助金はもっと増額すべきでは



市長 ふくしま共創チーム・グループ会議の中で意見を述べていく

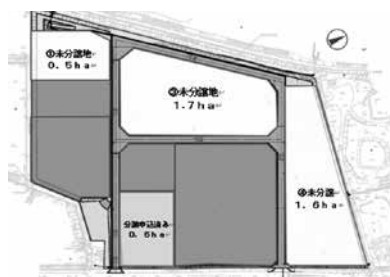
問 喜多方綾金工業団地は分譲開始から7年経過し、現在3・8haが未成約の状態である。昨年も20件ほどの立地相談があったが、成約に至らない主な理由は何か。

答 成約条件として3千㎡以上という面積の制約があり、或る程度規模の大きい企業が対象となっている。面積の要件の他に資金繰りの問題等、合致しない場合があり、そのような場合は成約に至っていない。

問 県の「来てふくしま住宅取得支援事業補助金」は数年間、補助額が変わっていない。

答 ここ数年、建築材料費が高騰しているため、

上野 利一郎 議員



▲約4haの分譲残がある綾金工業団地

現状額では総建築費に対する補助率が下がる。また「ふくしま移住支援金給付事業」でも、首都圏から30代の子育て世帯の転入意欲を増やすような視点で、18歳未満の世帯員の加算額を増やすなど、補助額の見直しをする予定はないのか。

答 県における地方創生・人口減少対策を検討・実行するため「ふくしま創生・人口戦略官民連携・共創チーム」のワーキンググループ会議の中で、補助金増額の意見を出していきたい。

「失われた30年」をどう認識しどのような施策を行うか



市長 国・県と連携して地方創生を推進していく

山口 和男 議員



問 老朽化する下水道や道路の安全管理体制は。

答 下水道は法定に基づき5年ごとに点検、必要箇所は年1回実施。危険作業は業者委託とし、有毒ガス測定や換気を徹底。道路・水道も巡視で異常を確認し、緊急連絡網により迅速対応。橋梁や公園も定期点検で老朽度を把握している。

問 財政制約下で更新を先送りすれば、市民生活に支障が出ないか。

答 事故防止のため重要施設を優先的に更新。工事の優先順位や内容を市民に説明し、理解を得ながら進める。

問 技術職員不足への対応は。

答 応募は少ないが若手を含め継続採用し、技術継承に努めている。

問 「失われた30年」をどう認識し、どのような施策を行うか。

答 バブル崩壊後、日本は低成長とデフレが続き、賃金停滞・非正規雇用増加・少子化が進行。本市も雇用減少や人口流出、震災の風評被害を受けた。

答 市は人口減少対策として移住・定住促進、新婚世帯や子育て世帯への支援、医療費助成や給食費負担軽減を実施。さらに農業の強化、商店街の活性化、観光振興など産業基盤の強化に取り組み、国・県と連携して地方創生を推進していく。

問 市長の任期残り僅かの中での覚悟は。

答 限られた財源でも果敢に挑戦し、最後まで責任を果たす。

請願・陳情

次のとおり審査されました。

採択された請願や陳情は、市議会の意向を意見書等にまとめ、市当局や関係機関へ、その実現を要望します。(各意見書はホームページでご覧いただけます)



請願・陳情名 提出者(敬称略)	請 願 事 項	委員会 (採択結果)	本会議 (賛成：反対)
請願第11 生理用品を学校や公共施設のトイレに常備することを求める請願 新日本婦人の会喜多方支部 支部長 辺見 律子	1 市内の小中高校や公共施設のトイレに、トイレトーパー同様、生理用品を当たり前に設置すること。 2 生理用品設置の意義について、教育機関での包括的性教育はじめ市での広報活動に努めること。 3 生理をはじめ、心や体の悩みを気兼ねなく相談できる環境を整備すること。 4 国や県に対して継続的な財政措置を求めること。	文教厚生 常任委員会 採択	21：0
請願第12 米の安定供給等を求める意見書提出の請願 会津農民運動連合会 会長 菅沼 弘志	1 減反の押し付けや低米価政策を改め、米を増産し、国を挙げて十分な備蓄を確保すること。 2 農家が安心して米を生産し、国民に安定供給できるよう農産物の価格保障、所得補償政策を確立すること。	産業建設 常任委員会 採択	21：0
請願第13 学校給食の質の向上及び子育て支援に関する請願 きたかた学校給食を考える会 代表 小池 ミチ	1 2026年4月から国による小学校の給食無償化が実施された場合、給食の質を低下させることなく、地産地消をさらに推進すること。 2 小学校の米飯給食を週5日とすること。 3 「喜多方市有機農業実施計画」の最終年度(令和10年度)以降も、有機栽培米を継続して学校給食に提供すること。また、野菜等についても有機栽培・特別栽培の農産物を優先的に導入すること。 4 給食の食材は、その調達基準の指針を策定すること。さらに、市独自の給食食材用農産物の栽培基準を策定し、農家・調理場・保護者が現場確認を行う参加型保証(PGS)を取り入れ、食材の安全性をより高め、相互の信頼関係を強化すること。 5 熱塩加納共同調理場の稼働率を高めるため、上三宮小学校等近隣校への給食提供を行うなど、市内全域の共同調理場・給食センターの配給校を柔軟に再編すること。 6 夏休み等の長期休暇中に、希望する児童に対し、各共同調理場や給食センターで調理された給食の提供や、公民館の調理室などを活用した食事の提供の仕組みを構築すること。	文教厚生 常任委員会 採択	21：0



議案第9号 喜多方市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例

反対討論

議会が本市の課題に正面から向き合い、市民の願いに応える役割が求められているとき、議員定数削減ではそれらに背を向けることになる。また、少数者を含む多様な意見を切り捨て、特に弱者の声が届かなくなる。

市民との意見交換会でも、「現状維持または減らすべきではない」という意見が多く寄せられた。

議会の役割が今ほど求められるときはない。

賛成討論

議員定数については、市民も深い関心を持っている。前回の定数削減から9年以上が経過し、類似市の状況および将来の人口推計に加え、本市の財政状況等を総合的に勘案した場合、定員削減は妥当だと考える。

16回に及ぶ特別委員会の結論は尊重すべきである。新たな時代の真に市民の方々のために開かれた議会になるために、今回の条例改正にご理解いただきたい。

反対討論

地方自治法では二元代表制という形になっている。議員が自らの力を削って、議会としてのあるべき姿、市民のための仕事ができるのか。市民ために働いていけるとは思わない。

今の人数の中で、議会の在り方を全員で検討し、市長に対し提言をしていかなければならない。

反対討論

議会基本条例を含めて委員会活動の充実に取り組んできた。議長を除く21名の議員が3つの常任委員会を7名ずつで運営している現在の在り方が充実している。

もうひとつは財政面で、議会費が歳出総額の1%の枠内であれば市民の納得もいただけると思う。現在は、0.86%である。財政面からも定数をきちんと確保しながら議会の役割を果たしていく、そのことが今求められている。

議案第68号 令和7年度喜多方市一般会計補正予算(第5号)

反対討論

旧喜多方東高校跡地の市場調査・基本計画の予算を債務負担行為として計上している。6月に実施した市場調査では、宿泊施設、集会・交流施設等については、収益性が低く民間が参入する可能性が低いという結果になっている。

市は財政健全化プランを3カ年で進めているが、一方では、県立病院跡地第2期計画、旧耶麻農業高校跡地利活用計画(育みの丘構想)、そして広域市町村圏組合山都ゴミ処理場更新事業など大型公共事業計画が山積している。

このままでは、財政健全化どころか財政構造の赤字基調はますます進行し、いっそうの補助金等の削減や水道・下水道をはじめとした使用料・利用料等の値上げが懸念される。

よって、旧喜多方東高校跡地利活用構想の抜本的見直しを求める。

賛成討論

今回の補正予算は、クマ対策としての緊急銃猟対応事業、インフラ対策として水道管路耐震化事業出資金、文化的資源である蔵に対する伝統的建造物群保存事業補助金などである。

債務負担行為の旧喜多方東高校跡地利活用基本計画策定委託料については、厳しい財政ではあるが有利な財源を活用した事業であり、本市の新しい玄関口となり得る施設であり、重要な委託事業であると考えます。

財政健全化プランに向けた取組として、総人件費の抑制としての管理職手当のカット、歳入の確保として市有財産売却等などが計上されている。今回の補正予算は、必要性を捉えた適切な予算である。



9月定例会審議結果

意見が分かれたもの等

採決で賛否が分かれたものについては下記のとおりです。これ以外の案件などは、全会一致で可決されました。
全ての議案名と結果は喜多方市議会ホームページをご覧ください。



議員名 議案等名		議決結果 (議決年月日等)	賛成・反対	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	反対討論	賛成討論	
				渡部 忠寛	田中 修身	坂内まゆみ	高畑 孝一	山口 文章	十二村 秀孝	遠藤 吉正	上野利一郎	小島 雄一	矢吹 哲哉	菊地とも子	渡部 一樹	後藤 誠司	五十嵐吉也	齋藤勘一郎	佐藤 忠孝	小林 時夫	渡部 勇一	佐原 正秀	齋藤 仁一	山口 和男			
議案 第68号	令和7年度喜多方市一般会計補正予算(第5号)	原案可決 (令和7年9月19日)	19:2	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	矢吹 哲哉	小島 雄一
議会案 第9号	喜多方市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例	原案可決 (令和7年9月4日)	14:7	○	●	○	●	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○	●	●	○	●	○	田中 修身 渡部 勇一 齋藤 仁一	山口 文章
その他	喜多方市議会議員定数に関する検討特別委員会審査報告	報告了承 (令和7年9月4日)	11:10	○	●	○	●	○	○	○	○	○	●	○	●	●	○	○	○	○	●	●	●	●	●	/	/

○は賛成、●は反対、一は欠席、議長(伊藤弘明)は採決に加わらない。

喜多方市議会議員定数等に関する検討特別委員会は、議員定数と報酬の在り方について調査検討するため、令和5年12月に設置(委員9名)され、16回の委員会、視察研修、市民意見交換会を経て審査を行い、令和7年9月定例会において審査報告が提出されました。



喜多方市議会議員定数等に関する検討特別委員会審査報告(要約)

1. 経過

- ・委員会設置目的：議員定数・報酬の調査検討。
- ・行政改革の視点だけでなく、人口・財政状況・類似市との比較・市民意見を考慮。
- ・新潟県村上市への視察、市内6会場での市民意見交換会を実施。
- ・委員会において合意形成を試みたが意見が一致せず、多数決で決定。

2. 審査結果

(1) 議員定数

- ・現状維持に関する意見：市民の多様な声を反映するため削減すべきでない、常任委員会構成上も現状が適当。
- ・削減に関する意見：人口減少・財政状況を踏まえ削減すべき、設置経緯からも削減が妥当。
- ・採決の結果、現行22名から20名へ2名削減に決定(委員長裁定による)

(2) 議員報酬

- ・現状維持に関する意見：財政を考慮、将来的に検討すべき、報酬以外で待遇改善。
- ・増額に関する意見：若い世代の立候補環境整備、社会情勢を踏まえた対応。
- ・採決の結果、現状維持に決定

3. 結論

- ・議員定数：22名 → 20名に削減
- ・議員報酬：現状維持



▲審査報告をする
齋藤勘一郎委員長

決算特別委員会

9月定例会において、令和6年度決算認定審査のため決算特別委員会が設置され、10月8日～20日までの13日間の日程で決算特別委員会が開催されました。

審査内容につきましては、次号によりお知らせいたします。

委員長 佐原正秀	副委員長 五十嵐吉也	委員 坂内まゆみ
委員 上野利一郎	委員 小島雄一	委員 矢吹哲哉
委員 小林時夫	委員 齋藤仁一	委員 山口和男



市民と議会の意見交換会

7月25日(金)・26日(土)の2日間にわたり、22名の議員が3班に分かれて市内6会場において開催しました。多くの市民のみなさまにご参加をいただきありがとうございました。内容につきましては市議会ホームページによりお知らせいたします。



山都公民館



市役所本庁舎



熱塩加納公民館

テーマ

総務常任委員会	「喜多方市の財政改革の内容について」
文教厚生常任委員会	「喜多方市の子育て支援について」
産業建設常任委員会	「喜多方市の地域資源の活用について」



塩川ふるさと会館



アイデミきたかた



高郷公民館

12月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
11/23 勤労感謝の日	24 振替休日	25	26	27 本会議 (開会、会期決定、 提案理由説明等)	28 休会 (議案調査)	29
30	12/1 本会議 (一般質問)	2 本会議 (一般質問)	3 本会議 (一般質問)	4 本会議 (一般質問)	5 本会議 (議案審議)	6
7	8 委員会 (各常任委員会 付託案件の審査)	9 休会 (事務整理)	10 休会 (事務整理)	11 本会議 (委員長報告、 各案件決定、閉会)	12	13
14	15	16	17	18	19	20

請願・陳情について

【提出期限】 各定例会開会日（招集日）の9日前まで

【提出先】 喜多方市議会事務局（市役所4階）

【必要事項】 請願には必ず1人以上の市議会議員の紹介が必要です。市議会議員にご相談ください。陳情の場合は市議会議員の紹介の必要はありません。

詳しくは、議会事務局 TEL 0241-24-5253まで



FM きたかた 議会中継 78.2MHz

定例会の様子を録音放送しています。
開会日の翌週、平日の午後2時～午後5時は、ラジオ放送をぜひお聞きください。



議会 インターネット中継

開会中はライブ（生配信）を視聴できます。
過去の配信映像も視聴できます。



喜多方市議会公式facebookページを開設しています。
<https://www.facebook.com/kitakatashigikai/>



背景の絵柄は「喜多方の染型（県有形民俗文化財指定）」「格子と菊と亀甲」です。

議会広報広聴委員会



委員長 渡部 一樹
副委員長 高畑 孝一
委員 田中 渡部 忠寛
山口 修身 五十嵐 吉也
小島 文章 山岡 和男

編集後記

「おじゃまします市議会です」で訪問した企業の生産現場は、どこも力強く情熱にあふれ、私たちも大いに感服いたしました。こうした力が地域に躍動を生み出し、いと実感したところでした。

話は変わりまして、兵庫県で開催された全国市町村交流レガッタ大会は当市から5チームが参加し、私たち市議会チームは予選を突破、決勝では4位に入賞できました。来年は本市荻野漕艇場において、全国大会が開催されます。多くの市民のご参加とご支援をお願いいたします。

高畑 孝一